

議会だより はこね



主な内容

- 3月定例会結果等……………P2~3
- 予算質疑、賛成・反対討論…P4~6
- 一般質問……………P7~11
- 常任委員会中間報告……………P11
- 特別委員会中間報告等……………P12

宮城野の夜桜 遠藤議員 撮影

3月定例会（2月21日～3月16日）**議決件数（28件）****専決処分（2件）承認****第1号 専決処分の承認を求めることについて**

補正額 695万3,000円追加

- ① 児童福祉総務費 子育て世代包括支援事業…695万3,000円

第2号 専決処分の承認を求めることについて

補正額 4,800万円追加

- ① ごみ処理費 清掃第1プラント施設維持管理事業…4,800万円

条例改正（7件）可決**第3号 箱根町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について****第4号 箱根町非常勤職員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について****第5号 箱根町立宮城野保育園条例等の一部を改正する条例の制定について****第6号 箱根町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について****第7号 箱根町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について****第8号 箱根町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について****第9号 箱根町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について****補正予算（5件）可決****第10号 令和4年度箱根町一般会計補正予算（第8号）**

補正額 6,270万1,000円追加

主な内容

- ① 企画費 ふるさと納税促進事業…2,371万5,000円
② 諸費 過年度過誤納還付金…1,061万2,000円
③ 財政調整基金費 財政調整基金積立金…2,628万5,000円
④ 心身障がい者福祉費 自立支援医療費扶助費…180万円
⑤ 母子保健指導費 未熟児等養育医療費…28万9,000円

第11号 令和4年度箱根町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

補正額 500万円追加

- ① 一般被保険者高額療養費…500万円

第12号 令和4年度箱根町介護保険特別会計補正予算（第3号）

補正額 526万9,000円追加

- ① 介護保険給付費支払基金積立金…526万9,000円

第13号 令和4年度箱根町公共下水道事業会計補正予算(第2号)

補正額 △1億2,019万円

主な内容

- ① 管路施設建設改良費…890万円
- ② 処理場建設改良費…3,030万円
- ③ ポンプ場建設改良費…△1億5,939万円

第27号 令和4年度箱根町一般会計補正予算(第9号)

補正額 1,600万円追加

- ① 予防費 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業…1,600万円

新年度予算(12件) 可決

第14号～第25号 令和5年度箱根町一般会計予算及びその他11会計予算

※予算質疑の一部は4～6ページ

議会議事案件(2件)

継続審査(1件)

第58号 箱根町議会議員の適正定数に係る調査に関する決議について

※議会議員適正定数調査特別委員会に付託されていましたが、引き続き継続審査となりました。

条例制定(1件) 可決

委員会付託(総務企画観光常任委員会)
会期中審査

第26号 箱根町議会の個人情報の保護に関する条例の制定について

⇒動議により提出された修正案については、罰則規定を設けていないことなどについて活発な質疑が行われた結果、修正動議提出者から取り下げられました。

次に原案につきましては、これまで総務企画観光常任委員会・全員協議会を経たので、採決の結果賛成多数により可決されました。

議員別議案賛否一覧 (賛否等が分かれた議案のみ賛否状況を掲載しています)

議案番号	議案名	議決結果	山田和江	鈴木美貴	勝俣陽二	佐藤章子	川口延明	勝俣剛一	村野由紀子	勝俣泰彦	稲葉親太郎	遠藤秀則	折橋尚道	沖津弘幸	山田成宣
9	箱根町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
14	令和5年度箱根町一般会計予算	可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
16	令和5年度箱根町後期高齢者医療特別会計予算	可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
26	箱根町議会の個人情報の保護に関する条例の制定について	可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※ ○:賛成 ×:反対 欠:欠席 -:議長は採決に参加しません。

総合保健福祉センター整備事業

勝俣 陽二 議員



- Q 総合保健福祉センター整備事業として、4,052万円、また総合保健福祉センター費利用促進事業として、361万円、加えて総合保健福祉センター費の経常経費として1億1,869万円が予算計上されており、総額1億6,283万円となっているが、この予算総額に対し、特にプール利用者を含む、町民の利用実績等を鑑みた場合の、その費用対効果についての町の考えは。
- A 総合保健福祉センターさくら館は、保健・医療・福祉の多様なニーズに対応したサービスを提供するための施設であるとともに、保健活動の中心施設として、町民の皆さまの健康を守っていく役割を担っていると考えていることから今後も町民の健康増進に繋がるよう努めていく。

各議員の新年度予算質疑

令和5年度予算を会期中の4日間にわたり審議しました。

その中から各議員が抜粋した質疑を掲載します。

文化財保護費

佐藤 章子 議員



- Q 箱根旧街道は杉並木や石畳といった江戸時代の東海道の姿が今なお残り、箱根町にとっては貴重な歴史遺産であると同時に、観光資源の目玉になるものである。しかし、現状は石畳の石が乱れていたり、杉並木周辺も下草が生えたりして観光客に印象が悪いのでは？今後の維持管理改善予定を伺う。
- A 令和4年度に策定した「箱根旧街道整備基本計画」に沿って10ヶ年計画整備を行う。1年目として畑宿周辺の史跡の現状調査や基本設計を行い同時に整備委員会も立ち上げる。
- Q 各地区の整備計画予定は。
- A 畑宿周辺地区、甘酒茶屋から元箱根に至るドンキン・二子山地区、芦ノ湖畔の吾妻嶽・新谷町地区、向坂地区、湯本茶屋の史跡指定地区毎に順次整備予定である。

小・中学校管理費

山田 和江 議員



- Q 児童生徒に生理用品が必要な時は保健室に取りに来るように伝えているようだが、養護教諭が不在時の対応は。
- A この件では学校で対応を検討してもらい、保健室前の廊下にある棚の一角に生理用品を置いている。
- Q 他の自治体では女子トイレに生理用品を置いている学校もある。文科省からも提供場所を保健室の他に設けよとの通達も出ている。当町でも女子トイレに生理用品置き場の設置をした方がよいと思うが。
- A 教育委員会では女子トイレに置くかどうか養護教諭と話し合い保健室に置くことにしている。理由は取りに来る児童生徒を養護教諭が把握し様子が気になれば校内の教職員間で情報を共有し、何らかの支援につなげられる。

デジタル化推進事業

川口 延明 議員



- Q デジタル化推進の中に、「書かない窓口」の採用があるが。
- A 町では「行政手続オンライン化の拡充」に取り組んでおり、自治体窓口DX（デジタル技術による生活などの変革）を実現するための一つの方法として、令和5年10月から「かんたん窓口システム」の導入を予定している。
- かんたん窓口システムは、窓口へ備え付けのタブレット端末を操作することで、転出入の書面手続が簡略化・電子化され、申請書の作成機能を活用した「書かない窓口」を実現することができる。特にマイナンバーカードを使用した場合、氏名、性別、住所、生年月日の基本4情報は自動で入力されることから、入力作業及び本人確認が容易にでき、大幅に作業が軽減される。

湯本地区公共施設利活用事業

鈴木 美貴 議員



- Q 旧箱根観光物産館の立地条件は、大切な財産として有効活用が求められるが事業化に向けた再検討を進めるにあたり町の考えは。
- A 様々な方の意見を伺いながら、国内外から訪れる観光客にやさしく、人々が安心して集うことができる「国際観光地箱根」の玄関口にふさわしい活用策について検討していく。
- Q 消防団第1分団詰所移転で車両の出動に時間がかかっている。再検討にあたり、以前の場所に設置することを盛り込むことは可能か。
- A 現在の詰所につきましては、消防団、自治会の皆様の理解を得て、第1分団の拠点として整備したもので、以前の場所に車両を設置するという考えはない。今後も現在の場所を第1分団の拠点として活動していく。

大涌谷火山対策事業

稲葉 親太郎 議員



Q 令和5年度の主な事業概要と予算額は。

A 観測設備の維持管理、大涌谷園地への立入規制及び自然研究路を含む園地内の監視等を行う。

事業費として、2,928万円、その内、監視責任者補佐任用費用261万円、職員手当117万円、共済費48万円、費用弁償20万円、立入規制警備委託1,491万円、その他991万円計上している。

Q 令和4年度は、大涌谷園地でたびたび火山濃度が上昇し、その都度屋内退避が実施されたが、当時の状況は。

A 令和4年度は、5回硫化水素濃度が基準値を超えたため、屋内退避指示を出した。いずれの日も監視員、観光客の迅速な行動により人的な被害はなかった。

有害鳥獣対策事業

勝俣 剛一 議員



Q 有害鳥獣被害対策防止のための取組みは。

A 神奈川県猟友会箱根支部にイノシシやシカの捕獲を委託し町と協力し鳥獣の適正な生息数の維持に向け取り組む。被害通報等により現場確認、防止柵の設置や鳥獣の嫌がる薬剤の散布を行い対処している。

Q 松田町では捕獲したシカ等を「ジビエ」として処理加工施設を設置、地域資源として利活用して有効な方法と思うが。

A 捕獲した鳥獣を利用し食肉として加工、ペットフードや皮革、角製品としての利用が想定される。町では従前より実情に適した「ジビエ」としての利活用を猟友会等関係者と検討しており、今後も引き続き進めていく。

企業版ふるさと納税促進事業

遠藤 秀則 議員



Q 新規事業（企業版ふるさと納税促進事業）が予算計上されているが、制度と経緯、委託料と使用料は。

A 自治体の地方創生の取組みに企業が寄付を行った場合、法人関係税から税額控除をする制度で控除額最大9割、使用料はサイト掲載料、委託料は寄付獲得に向け企画立案業務等である。

Q 個人ふるさと納税の寄付も大きな収入であり、今後収入増になるよう、企業版ふるさと納税も力を入れるべきと思うが今後の取組みは。

A このふるさと納税は税制改革や企業意識により、今後増えると思うので財政状況を考え税外収入を増やす事を認識している。企業版は最低10万円と寄付額が設定され、1件、数十万数百万と大きく、企業支援をいただけるよう職員も積極的に取り組んでいく。

健康づくり推進事業

村野 由紀子 議員



Q 健康ポイント事業の目的・内容

A 誰もが気軽に健康づくりに取り組むきっかけや興味を持ってもらうことを目的に、健康づくりに関する講演会や講習会に参加の他、新たに健康づくりの動画を配信し、視聴するなど10項目程度予定。1項目参加で1ポイント付与、3ポイント以上集めて応募が出来る。参加賞として、抽選によりクオカードをプレゼントする。

Q ゲートキーパー養成講座は、延べ422人に受講している。気づき・声かけ・耳を傾け・つなぎ・見守りの5つの役割と普及啓発運動を無理せず取り組んでいる。これからは、学校や企業など関係団体にも出向き養成講座の開催が出来ないか。

A ゲートキーパーの輪の広がりが、自殺を思いとどまるきっかけになるよう考えていく。

インバウンド観光推進事業

勝俣 泰彦 議員



Q 国際観光プロモーション実施委託内容は。

A 箱根コンベンションビューローに委託し、タイとベトナムで現地商談会を開催予定。選定先のタイは、早期訪日が期待でき、政治的な影響が無い親日国家である。又、以前に箱根DMOがオンライン商談会を実施した際に大好評であり、再度開催の要望があった。ベトナムは、経済成長著しく、訪日意欲が高い等の理由から選定した。

Q 在日外国人インフルエンサーFAMトリップ委託内容は。

A 外国人観光客からSNS情報を取得する傾向が強くなっていることから、日本在住で日本の魅力を良く知っている、最低10万人程度のフォロワー数を抱える日本在住インフルエンサーを招致後、町内モニターツアーを実施し、箱根の美しい紅葉などインスタグラムやフェイスブックに掲載する。



子育て関連事業全般

沖津 弘幸 議員



Q 箱根幼稚園新規事業の昼食費補助事業は。

A 保護者の経済的な負担の軽減を図るため、園児1人あたり4万7,300円を補助する。

Q 箱根幼稚園の魅力さをさらに向上させるため、今後の取組み計画は。

A 箱根幼稚園の魅力向上につながる取組みは①特色ある幼児教育の充実、②3歳到達児保育の導入、③預かり保育の充実、④放課後児童クラブ開設、⑤放課後子ども教室開設の主に5点ある。

令和5年度から8年度までを計画期間とする、第4期箱根教育振興基本計画を策定し、学校教育と生涯学習の推進に努め、保護者負担の軽減、教育内容の充実や学校・園の魅力向上に取り組む。

箱根教育推進事業

折橋 尚道 議員



Q 「箱根ハートフルプログラム」の教育目標と効果、通常学習を補完する「通級指導教室」の様子は。

A 箱根ハートフルプログラムについては、園・小・中一貫教育の4つの柱の1つで、豊かな心の育成を図るための「徳育」の重点的な取組みとして、平成27年度から取り組んでいる。「豊かな自分づくり」、「友達づくり」、「仲間づくり」、「人権」の4つのプログラムも織り交ぜながら実施し、児童の自己肯定感や自己有用感向上に効果がある。

通級指導教室『スマイル』は、専任の担当教諭3名が各校を訪問し、対象児童を巡回指導し、児童一人ひとりの課題に応じた活動プログラムを立て、児童の状態に合わせて指導並びに支援をしている。

討論 予算案をこのような理由で賛成／反対

至誠会

賛成

歳入の固定資産税については、新規投資の増加が見込まれ、自主財源は、財政運営の基盤であり、徴収率向上の取組みなど財源確保に努めていくよう望む。

歳出は、投資的経費の増など、将来を見据えた支出も増えている中で、物価高騰が諸経費に影響を与えているので、経費削減は常に意識し、予算執行を要望する。

行財政改革と住民福祉の向上に取り組み、町民を第一に考え、町民の期待に応えることを要望し賛成とする。

緑風クラブ

賛成

一般会計予算が念願の107億超えとなった。

町はコロナ禍で経済情勢が苦しい中でも、第6次総合計画後期基本計画の将来像をしっかりと見据え、町政運営に取り組んでおり、結果、予算総額においても168億円を計上できたことは将来に向けた明るいスタートであると期待をしている。

職員一丸となり、5つの重点施策、防災力の強化、若者定住の促進、健康生活の推進、ブランド力の強化、持続可能なまちづくりを基本に行政運営されることで、町民の期待と約束にも応えられる予算であると認め賛成する。

公明党

賛成

第6次総合計画の2年目である。

小児医療費助成を18歳までに拡大し、子育て世帯のさらなる負担軽減を図った。高齢者サポート事業では、バスの回数券購入の助成を35%に引き上げた。箱根幼稚園の昼食費補助。高等学校等通学費補助事業では、保護者負担額を1万円に戻した。箱根寄木細工の振興を図るため新たな販路の獲得や誘客宣伝につなげる等が町民の声、要望である。将来への財政の不安がある中、町税等の徴収に厳格に対応していただき、行財政運営のさらなる努力を望む。

日本共産党

反対

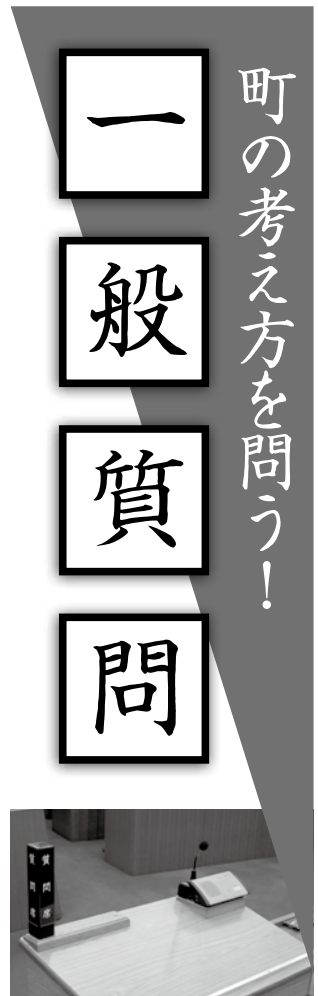
物価高騰が国民の暮らしと営業をおびやかしている中であって、18歳までの医療費助成や高等学校等通学費補助制度の保護者負担の軽減、高齢者バス回数券の補助率引き上げ等の住民要望の実現は評価したい。

しかし、固定資産税における超過課税と国際観光ホテル整備法の不均一課税等は認められない。住民負担となっている超過課税は廃止し観光地の負担軽減のための制度創設に向け取り組むことを求めて反対する。

3月定例会では、町政全般へ8人の議員が、14項目にわたる一般質問を行いました。質問者及び質問項目は、下の表のとおりです。原稿については質問議員が作成しています。なお、掲載にあたっては紙面の都合上、質問内容、回答共に、抜粋したものとなっておりますので、ご了承ください。

質問者	質問項目	ページ
勝俣 陽二	・自治体DXの推進について ・町内在住職員の減少問題について	7
折橋 尚道	・地域医療体制の維持と町民の健康管理について	8
勝俣 泰彦	・デジタルイノベーションにおける箱根町の現状と今後の取組等	
佐藤 章子	・防災力の強化について ・ブランド力の強化について ・未来を拓く人材創りについて	9
村野由紀子	・子育て支援の充実について ・意思疎通支援施策の充実と社会参加活動の促進について	
鈴木 美貴	・令和5年度施政方針について	10
山田 和江	・新型コロナウイルス感染症対策について ・温泉資源の保護について ・交通整理員の配置について	
遠藤 秀則	・若者定住の促進について	
		11

※ **Q**は議員の質問、**A**は町側の回答です。



町内在住職員の減少問題

町… 職員の町内居住の更なる促進を図っていく



かつまた
勝俣 陽二 議員

Q 多くの町民の方々が「町に住んでいないのか・町の職員が町に住んでいないか」など多くの苦言や大変厳しい声がある中、町における町内在住職員の数を調べたところ、令和3年度、正規職員の事務職員等の数が273名、そのうち町内在住者が73名で26.7%、町外在住者は200名で73.3%。また、消防職員が令和3年度の全体の数が100名、そのうち町内在住者が21名で21%、町外在住者は79名で79%である。それではなぜ、ここまで正規職員の事務職員等及び消防職員の町内在住者が減ってきてしまったのか。町長としてその要因をどのように考えられているのか、町長の見解は。

A 町長 町内居住促進のため、職員募集にあたり、採用後町内に居住したい人としていくことから、採用時に近隣市町村からでも町内に転入してくる新規採用職員は一定数いるが、数年のうちに実家に戻る、あるいは世帯を構えるため町外に転出していることや町の人口が減少を続けていることにより、町内居住者で職員採用試験へ応募する人数が少ないことも職員の町内居住者が減少している要因の一つであると考えている。



地域医療体制の維持と町民の健康管理

町… かかりつけ医を中心とした広域的な取組みが必要



おりはし
なのみち
尚道 議員

Q 郷医院箱根小涌園診療所に代わる医院誘致に関する取組みと、箱根リハビリテーション病院との救急受け入れを含めた連携強化は。

A 町長 郷医院閉院の段階で、小田原医師会と意見交換し、医師会から協力が可能である回答ももらっているので、引き続き医師会側等と連携を図っていく。

箱根リハビリテーション病院の現状では、人材の確保や設備環境などの課題があり、夜間診療や救急搬送受け入れ体制にはなっていない。しかし、今後の休日夜間診療、並びに急患の受け入れと共に日中の診療体制拡大も含めて協議をしていく。

Q

総務省は、マイナンバーカードを活用した行政サービスの取組みとして、高齢者の交通費補助

などの実証実験を行っている。箱根もマイナンバーカードと保険証、銀行口座、交通系ICカード等を紐づけ、通院時交通費補助などを含めたシステム構築の研究は。

A 町長・副町長 マイナンバーカードと保険証や銀行口座、更には交通系ICカードなどの連携が可能となれば、補助対象額算定も効率的に行えると思うが、それまでには相当な時間がかかると感じている。しかし、国が進める施策を的確にとらえ、有効な施策には積極的に参画し、町民の利便性向上の研究は進めていく。

時間がかかると感じている。しかし、国が進める施策を的確にとらえ、有効な施策には積極的に参画し、町民の利便性向上の研究は進めていく。



デジタルイノベーションにおける現状と今後の取組み

町… 全ての町民がデジタル化の恩恵を受け、サービスの利便性を向上させる



かつまた
やすひこ
勝保 泰彦 議員

Q デジタル事前申請・書かない窓口等手続きの簡素化は。

A 町長 「スマート申請システム」は、転出入手続き等の事前申請や来町予約をインターネットで受付・管理するシステムで、オンライン事前申請により発行された二次元コードを持って、役場窓口で読取り機にかざすだけで、記入等手続きが簡素化され、手続き時間も短縮されるシステムである。「かんたん窓口システム」は、役場窓口に備え付けのタブレット端末を操作し、申請書に記入せず転出入の手続き等を電子で行えるシステムである。複数の申請書作成が同時にできる機能があり、窓口手続きの簡略化が図られるので、「書かない窓口」となる。デジタルに不慣れな方でも、デジタル化の恩恵を享受で

きるよう、人にやさしい窓口のデジタル化を推進していく。

Q 行政資料等のペーパーレス化は。

A 町長 令和5年度にタブレット型端末16台を導入し、会議や打合せ時に、タブレット端末を用い電子ファイルを閲覧出来るようにすることで、ペーパーレス化を推進していく。紙資料は、回収が必要な場合は廃棄作業が発生するが、電子ファイルの場合は、閲覧期間の制限により自動でファイルが削除され、資料廃棄などの手間も簡略化される。また、資料差し替え時は、データ修正で作業が完了し、業務効率が向上する。

また、資料差し替え時は、データ修正で作業が完了し、業務効率が向上する。



防災力強化の方法論とその目的

町… 消防署と消防団との連携を強化



佐藤 さとう
あきこ
議員

Q 消防署と消防団との連携に期待するところであるが、その詳細は。

A 町長 常日頃から有連携を密にしておくことが必要であるので、各分団の定期訓練等に消防署が一緒に訓練や資機材の点検を実施し火災発生時における活動方針の確認をしている。令和5年度には消防団にIP無線機を整備し消防団と消防署が災害現場で交信が可能となるようデータ情報も共有出来るなど一層の連携強化を図れると考えている。

Q 消防団員の不足にについての対応は。

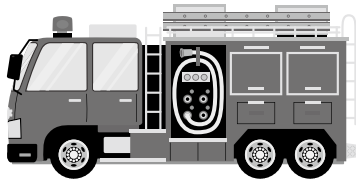
A 町長 「機能別消防団員制度を創設」(大規模火災や災害時に出動する消防団員歴5年以上70歳までの方、任期は2年)経験値の高いOBの方々にも分団活動を支援して頂き、

町民の安全確保に貢献して頂けると考えている。

Q 毎年秋に行われる総合防災訓練は内容が固定化されているかとの声も聞かれるが、地域の事情に合った内容に改善する考えは。

A 消防長 年一度の総合防災訓練は大規模災害を想定しての公助を主体に行っているもので反復訓練の成果を確認するものである。

各地域活動を通じて住民同士がつながりを持つことがより一層防災強化の意味で重要だと思っている。



2025デフリンピック(聴覚障がい者の五輪)の応援を!

町… 多様性のある社会・共生社会を創り機運の醸成に努める



村野 むらの
ゆきこ
議員

Q 聴覚障がい者の五輪と呼ばれるデフリンピックの大会が2025年に日本で初めて開催される。デフリンピックの自治体の認知度は、16.3%でパラリンピックは、97.9%。そこで、日本で開催されることを機に、デフスポーツやムーブメントを利用して学校や幼稚園・保育園などの教育現場や福祉と連携し手話スポーツを実際に体験したりデフアスリートに触れる機会などを設け、障がい者団体の皆様にも協力して頂き、障がいに対する理解をより身近に考え多様性のある社会、共生社会の構築のための啓発を進めては。

A 福祉課長 関係機関・部署と相談し調査・研究する。

Q すでに、鳥取県では、デフリンピック応援宣言を行っている。本町にお

いても、国際大会が日本で行われ、世界各国から多くの人が訪れることにより、観光地としても地域経済の活性化に寄与することも期待できると考える。デフリンピックを応援する取組みやホストタウンに積極的に参加してほしいと思うが。

A 福祉課長 ホストタウンとして参加するには、関係団体との調整などかなり高いハードルがあるものと思われる。まずは、障がいに対する理解を深め、多様性のある社会・共生社会を創り上げていく機運の醸成に努める。



高齢者への防犯対策は

町…迷惑電話防止機能付電話機の購入補助を実施



鈴木 美貴 議員

Q 高齢者への防犯対策は。

フォンや窓の二重施錠設置補助の考えは。

A 町長 70歳以上の町民を対象に、迷惑防止機能付電話機等の購入費の補助をしている。振込め詐欺等の特殊犯罪を未然に防止するため最も効果的と言われていることから、補助額については電話機1台あたり補助対象経費の3分の2、上限額を6千円としている。

A 町民課長 地域の防犯対策として、犯罪が起きにくい環境づくりとして引き続き地域と協力しながら防犯パトロールやキャンペーンを実施する必要がある。

また福祉の観点から「ひとり暮らしし老人等緊急通報システム」を導入しており、対象者は、ひとり暮らしの老人または、老人のみの世帯で、慢性疾患により日常生活に注意を要する状態にある概ね65歳以上の方で36世帯に設置している。

センサライト、カメラ付きインターフォンや窓の二重施錠の設置等、防犯対策の補助制度については、県や近隣市町の動向にも注視しつつ、防犯対策に有効な情報の周知をしていく。

Q 高齢者を狙った犯罪は最近、民家に直接押し入る窃盗などが取り上げられており、今後、センサライト、カメラ付きインター

フォンや窓の二重施錠設置補助の考えは。



学校でマスクを外すならしっかりした換気対策を

町…学校では窓を開けて対策をしている



山田 和江 議員

Q 政府は5月8日から新型コロナウイルスの位置付けを季節性インフルエンザと同じ5類に引き下げること

を決めた。無料検査や発熱外来という公的補助のしくみがなくなり不安だ。新型コロナウイルスは1か月だけでも一万人以上が亡くなり、年間3千人位といわれている季節性インフルエンザと同程度ではないと専門家は述べていることから住民の健康と生業を守るため現在の感染状況、5類引き下げ後の公的支援や診療体制について伺う。

A 町長 県が掌握しており情報提供がないので把握できない。5類引き下げ後は季節性インフルエンザ同様個人の負担が生じる。診療はどの医療機関も受診できるようにする。

A 町長 療養後の聞き取り調査は保健所が行っているので情報がなく実態把握していない。

Q ゴと違って新型コロナウイルスは後遺症を伴う病気だと言

Q 外国では学校等ですっかりした換気対策が取られているからマスクをはずしていると聞いている。当町での保育園、学校、役場等での換気対策は。

A 町長 保育園等では全保育室に加湿空気清浄機を設置し、学校では教室内の2方向の窓を同時に、気候上可能なら常時開けている。

A 町長 療養後の聞き取り調査は保健所が行っているので情報がなく実態把握していない。

Q ゴと違って新型コロナウイルスは後遺症を伴う病気だと言

A 町長 療養後の聞き取り調査は保健所が行っている



若者定住の促進をどのように進めるのか

町… 世代の課題やニーズを把握、これまで以上に定住施策を進めていく



えんどう ひでのり
遠藤 秀則 議員

Q 直近の人口動態と少子化の要因は。

A 町長 平成21年以降13年連続減少とあり、令和4年の自然増減数は78万人余と過去最大の減少であり、少子化の要因は「未婚化・晩婚化の進展」「夫婦の出生力の低下」が進んでいる。出生動向基本調査で「子ども一人の夫婦」「子どものいない夫婦」共に増加をしている状況で、少子化は重要課題である。

Q その世代の課題、ニーズを把握し定住化施策を進める。

A 企画課長 当町への就業者は6,901人である。空き家バンク制度の充実を図る。また、職員に対する住居手当の増額など、町内移住を促す取組みの充実を図っている。

Q 直近の人口動態と少子化の要因は。

A 町長 住みたい町箱根推進事業では、定住における若者世帯住宅補助制度、民間賃貸住宅家賃補助制度、空き家リフォーム補助制度等に取り組み、定住化へ向けた施策を効果的に実施する事が重要と認識、



教育福祉環境常任委員会 中間報告

継続調査を必要とする課題の、環境施策における「ごみ処理広域化」について去る2月2日に担当職員に出席を求め、委員会を開催し、①可燃ごみ中継施設等整備・運営事業・事業者選定スケジュール、②下郡3町共同処理の今後の流れ、③湯河原町真鶴町衛生組合の概要、④覚書の概要、⑤現在までの進捗状況の確認等説明を受け、各委員から可燃ごみ中継施設の運営や維持管理等多くの質問や意見が出されました。

なお、可燃ごみ焼却共同処理開始時期は令和7年10月となる見込みです。

今後も施設設備工事の進捗状況を見守り、引き続き調査研究を進めてまいります。

委員長 遠藤 秀則



総務企画観光常任委員会 中間報告

当委員会では、去る1月19日及び2月2日の議会月例日に委員会を開催しました。

1月19日は、総務防災課危機管理官 菊島信洋氏、同主査 下川敏秀氏お二人の講師を招き、防災関係の勉強会を行い、続いて箱根町議会の個人情報保護に関する条例(案)の内容について検討しました。

2月2日は、総務部長 村山一郎氏、財務課長 石川茂樹氏を招き、地方交付税制度について、勉強会を行いました。

また、箱根町議会の個人情報保護に関する条例(案)を委員会では賛成多数により採択いたしました。

3月定例会最終日には、当常任委員会に付託となりました箱根町議会の個人情報保護の保護に関する条例の制定については、採決の結果、賛成多数により可決すべきものと決定いたしました。

委員長 稲葉 親太郎



行財政改革調査特別委員会 中間報告



令和5年3月3日、第5回行財政改革調査特別委員会を全委員出席のもとに開催しました。委員会は、令和5年12月に期限となる「固定資産税超過課税」の見直しに向けて町側より今後の見通しについて説明を受けました。

その後、質疑応答を行い、町側より3月末に行財政改革アクションプラン、公共施設再編・整備計画が提示されるとの報告を受け、次回討議すると決定し終了しました。

委員長 勝俣 剛一

町議会議員の適正定数に係る 調査に関する決議について



議会では、令和4年9月定例会において議会議員の適正定数について調査することを決議し、「箱根町議会議員適正定数調査特別委員会」を設置しました。

本委員会は、去る2月14日に会議を開き、議員の適正定数について、協議を行ったものでありますが、さらに協議を深めていく必要があることから、引き続き継続審査となりました。

議会議員適正定数調査特別委員会
委員長 稲葉 親太郎

議員派遣の結果報告について

令和5年1月25日神奈川自治会館において議長・副議長・事務局長合同研修会が開催され当町より山田成宣議長、勝俣剛一副議長、岩田事務局長の3名が出席いたしました。

神奈川県町村議会議長会々々長、田中俊一氏の挨拶につづき、駒沢大学法学部政治学科教授大山礼子氏による「地方議会の未来」について講演が行われました。

内容につきましては、「地方議会の未来は多くの暗雲が…」と前置きし、議会不信、なり手不足、この負の連鎖をいかに克服すべきか、また、最近の議員選挙の投票率の低さなどを指摘されました。

当町においても調査研究を進め、議会のさらなる向上に努めてまいります。

副議長 勝俣 剛一



広報広聴委員会
委員長
副委員長
委員

勝俣 剛一
勝俣 陽二
川口 延明
稲葉 親太郎
遠藤 秀則

6月定例会の日程（予定）

本会議 6月9日（金）、15日（木）、
20日（火）

※6月2日（金）開催の議会運営委員会において決定いたしますので、変更となる場合があります。

詳しくは、議会事務局（☎85-9570）までお問い合わせいただくか、町議会ホームページの議会カレンダーをご覧ください。